

私達の平和宣言

令和3年8月6日 広島

あの日の朝、突如広島を包んだ暗黒は、この街と夥しい人々を一瞬で破壊しました。史上初の原爆の犠牲者は14万人。戦争とは言え、百万人の死傷者を数えた無差別爆撃という「裁かれなかった戦争犯罪」を私達は忘れません。この地に残ったのは、音の消えた灰色の世界と生命の名残でした。一瞬で溶けた人間の亡骸、体全体に刺さったガラス、幼子を背負って息絶えた母親、瓦礫に埋まった人々、、、皮膚は爛れ、目は飛び出し、衣服は焼け、水をもとめ、助けを求めて彷徨う黒い人の群れ、、、この世の外の惨状が広がっていました。

私達は、この非道な原爆と無差別爆撃に斃れた方々に心からの鎮魂を捧げます。そして、極限の困難を乗り越え、焦土からの再建と発展に邁進された方々、さらに、被爆地にだけ適用される法律を作って、広島復興を支援された国民の皆さんに深い感謝を申し上げます。

廃墟と化した土地に留まり、焼け残った材料でバラックを建て、焼け跡を利用した一坪菜園のカボチャやナスで空腹を紛らし、闇市で乏しい物資を集めるぎりぎりの生活の中で、先人たちは復興に邁進しました。そんな境遇の中でも、自らに先んじた支援は、ここの復興こそが敗戦の惨禍に打ち勝つ証なのだとの固い信念の賜物であったと思います。本当にありがとうございました。

その後の国際政治は変転し、東西冷戦は激化して、核兵器の数と規模は大戦中とは比較にならないほど大きくなりました。国際対立は国内に持ち込まれ、平和への願いは社会主義国の核兵器を容認するか否か、核エネルギーの平和利用を認めるか否かという思想的対立に絡め取られ、原水禁運動は分裂し、政治闘争に変質していきました。

かかる状況を見た多数の被爆者たちは、運動から離脱していきました。マスコミが取り上げる「被爆者の意見」とは、決して被爆者全体を網羅したものではありません。

先の大戦は、核兵器があつて起きたものではありません。従って、「反核平和」という言葉には論理的必然性がありません。「核兵器禁止条約」ですらそもそも平和を謳っていません。その前文は「武力紛争での核兵器の使用は、国際人道法の条項に反するから、使用できないように全廃する」という国際人道法を基礎にした論理が示されています。

国際人道法は武力紛争に適用される規則なので、「武力紛争の無い状態を平和」だとする広島市の思想は、この条約とは相容れないものです。にもかかわらず条約の批准を政府に要求するのは、没論理で無節操な「平和行政」だと指摘せざるを得ません。広島市は、現実

政治の担う「安全保障」を時代遅れだと批判してきました。しかし、今まさに、専制国家、とりわけ中国による国際法と秩序の破壊が、我が国の、そして世界の安全保障の脅威だと誰もが認識しています。「中華民族の偉大なる復興」に、他国領域の侵犯や、不当支配、異民族の隷従があつて良いはずはありません。不用意にも、強大な中国と「当事者同士の対話」にのめり込んだフィリピンは、支配領域を奪われ、忍従を余儀なくされている現実があります。そして新型コロナウイルスという疫病は、国境の重要性を再認識させました。国境の安全保障無くして平和と安全はありません。強大な軍事力を押出す中国を前に、独力での安全保障能力のない日本が、米国と同盟関係にあることを、7割以上の国民が支持しています。政府が批准しないのは「核兵器禁止条約」には日米同盟を傷つける条文があるからです。広島市がそれを否定するのならそれに代わる現実的で具体的な手段を出して頂きたい。日本だけで国民の安全を守れないなら、インド・太平洋諸国と連携して専制国家を抑止することです。憲法平和主義を掲げて今日の安全保障に目を閉す所に、未来はありません。戦禍に倒れ、あるいは荒廃した国土を復興された先人の事績を継承発展させる義務を負う者として、私達は今、自らの安全と平和を守ります。過ちを繰り返え“させない”ために。

平和と安全を求める被爆者たちの会